

農林水産業の成長産業化を担う 企業的経営体の育成・確保について

【担当省庁】農林水産省

農林水産業の成長産業化を担う企業的経営体を育成するため、自らの将来像を描いたステップアップ計画の作成や専門家による伴走支援、計画実現に必要な複数年にわたるソフト・ハード両面での資金援助などのパッケージ支援を経営体の成長段階に応じて行う「企業的経営体イノベーションサポートプログラム（MISP）」（仮称）を構築していただきたい。

【現状・課題等】

■企業的経営体の必要性

農林水産業従事者の高齢化や経営体数の減少が進む中、農林水産業を持続可能な成長産業として引き継いでいくためには、経営の多角化や6次産業化等に積極的に取り組む企業的経営体（販売額1～3億を目指す経営体）の育成が大きな課題。さらに、こうした経営体を中心とした地域雇用の創出、野菜の産地化など、地域農業の推進も必要

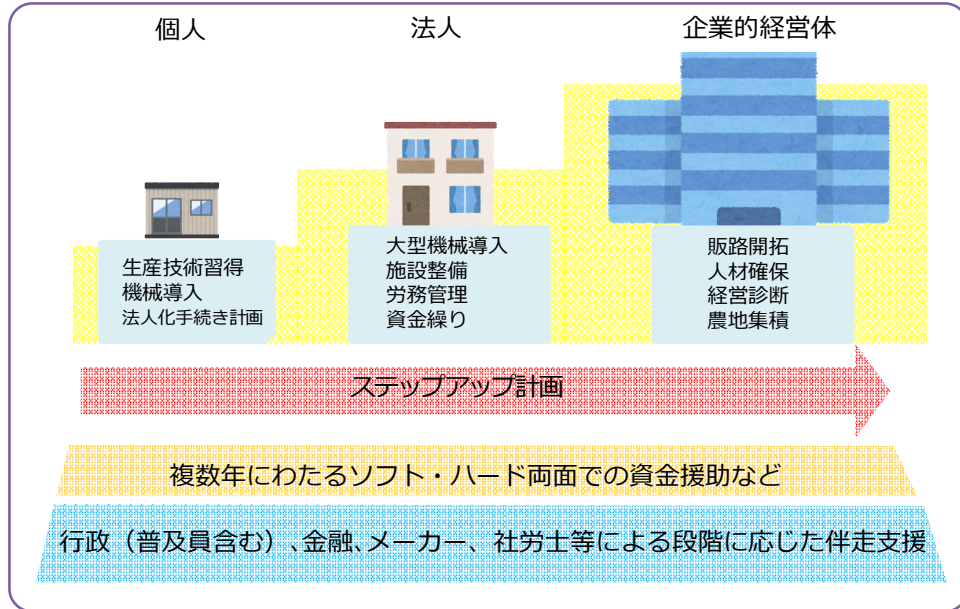
■企業的経営体の育成・確保に係る課題

現行の国庫事業は、単年度、短期間で終了する事業が多いことに加え、事業ごとに支援メニューが細かく設定されており、生産者が企業的経営体へとステップアップをしていく上で、長期的なビジョンに基づき、状況に応じて自ら支援メニューを選択することが困難。本府では、行政、団体、大学、金融機関などが協力した支援体制「京都農業経営塾」を構築しているが、予算等の制約から十分な支援に至っていない。

■段階に応じたパッケージ型での伴走支援の必要性

企業的経営体を育成するためには、現行の支援に留まらず、ステップアップ計画に基づく、AI・IoTなどの新技術・品種等の導入や、販売開拓や新商品の試作などステップアップのためのチャレンジに対する支援、金融や経営に対する相談体制の整備など、段階に応じたパッケージ型での伴走支援プログラム（MISP：Management body like corporation Innovation Support Program）の構築が必要

京 都 府 の 担 当 課	農林水産部 経営支援・担い手育成課 (075-414-4908) 農産課 (075-414-4944)
------------------	--



「企業的経営体イノベーションサポートプログラム (MISP)」(仮称)

【国の事業等】

■農業経営法人化支援総合事業〔農林水産省〕 631 百万円

都道府県レベルに農業経営相談に関する体制を整備し、関係機関と連携して行う農業経営の法人化、規模拡大等に関する経営相談、経営診断や巡回指導などの取組を支援

【京都府の取組】

■京都農人材育成センター

行政、団体、大学、金融機関などが協力したオール京都体制で設立。新規就農・就業の相談から体験・研修・就農・就業までの一貫したサポート体制を構築

■京都農業経営塾

平成 28 年度から令和元年度まで農業版 M B A として実施。令和元年度は 12 経営体が計 8 回の経営戦略やマーケティング、事業計画策定などの総合研修を受講

■農業経営体育成事業 57 百万円

地域の資源を活用した新商品の開発・販売及び経営規模の拡大等により販売額 1 ～ 3 億円を目指す農業経営体を支援する。

補助率：30 %以内（上限 30 百万円）